

海洋観測強化P Tの検討状況等

(1) 構成員

主査：	古庄 幸一	元海上幕僚長
参与：	浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
	佐藤 慎司	東京大学大学院教授
	高島 正之	横浜埠頭株式会社顧問
	前田 裕子	国立研究開発法人海洋研究開発機構監事 株式会社ブリジストンフェロー（執行役員待遇） グローバルイノベーション管掌付 兼 知的財産本部主任研究部員
	水本 伸子	株式会社IHI執行役員 調達企画本部長
	鷺尾 圭司	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事（水産大学校代表）
外部有識者：	金沢 敏彦	国立研究開発法人防災科学技術研究所 海底地震津波観測網整備推進室長
	河野 健	国立研究開発法人海洋研究開発機構研究担当理事補佐
	香田 洋二	元自衛艦隊司令官 ジャパン マリンユナイテッド株式会社顧問
	谷 伸	東洋建設株式会社顧問 GEBCO（大洋水深総図）指導委員会委員長
	松田 裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
	丸川 裕之	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
	道田 豊	東京大学大気海洋研究所教授・副所長 IODE（国際海洋データ・情報交換）共同議長
	早稲田卓爾	東京大学大学院教授
	和田 時夫	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事

(2) 本P Tにおける検討事項

我が国の海洋観測等について、どのような対策をとれば、必要な観測体制を維持・強化できるのかについて、海洋基本計画、参与会議意見書及び総合海洋政策本部決定の関連する記述に対するフォローアップを行いつつ、以下の論点について検討する。

1. 海洋観測の意義、重要性を踏まえた、海洋観測の強化

- 海洋調査船等による現業機関の定常的な海洋観測が、限られたリソースの下でひっ迫している現状を踏まえ、これを維持・強化するためにとり得る方策について議論を行う。
- 海上における海洋観測とは相補的な関係にある、衛星を用いた海洋観測の推進等、海洋と宇宙が一体となった海洋観測体制の確立のために必要な海洋に

対する宇宙技術の活用方策について議論を行う。

- 海洋観測分野における我が国のプレゼンスを高め、国際的な海洋観測プロジェクトにおいて我が国が継続的に主導的役割を担うために必要な方策について、人材育成の観点も含めた議論を行う。

2. 海洋観測成果の有効活用の推進

- 海洋観測によって得られた成果を、当初の目的とする分野以外でも有効活用するため、事前の海洋観測計画の共有、事後の成果の共有を一層推進する方策について議論を行う。
- 「国の防衛、安全、経済、環境に影響を与える可能性のある海洋に関する事象を効果的に把握する」ための取組である海洋状況把握(MDA)について、総合海洋政策本部決定や関連計画を踏まえ、海洋観測成果の共有の観点から議論を行う。

3. 「海洋調査の推進」に関する重点事項

- 上記1. 2. の検討を踏まえ、次期海洋基本計画(平成30年からの5か年)における「海洋調査の推進」に関する重点事項を抽出するとともに、検討した課題についての工程表を作成する。

(3) 本P Tの検討スケジュール

平成28年

7月1日(金)

第1回P T

- ・ 観測強化P Tにおける検討事項についての議論

7月26日(火)

第2回P T

- ・ 外部有識者の紹介
- ・ 「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」(総合海洋政策本部決定)の概要報告
- ・ 海洋観測の強化についての議論(定常観測網の維持・強化、宇宙技術の活用、国際観測プロジェクトへの参画)

10月5日(水)

第3回P T

- ・ 観測分野における海洋・宇宙の連携について
- ・ 海洋観測の成果の活用方策についての議論(海洋観測計画・成果の相互共有、海洋状況把握の推進)
- ・ 基本計画、参与会議意見書に関するフォローアップ

11月

第4回P T

- ・ P T報告書案の検討(次期海洋基本計画における「海

洋調査の推進」に関する重点事項の検討)

平成29年

1月

第5回PT

- ・ PT報告書案の検討（工程表の検討）

2月

第6回PT

- ・ PT報告書とりまとめ